

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	学校等教育機関と地域との連携強化	学校が創意工夫を凝らした教育活動を展開するため、地域とのつながりを深め、地域教育ボランティアの積極的な参画を進めます。また、子どもたちが積極的にボランティア活動に参画できるよう、福祉体験教室等を実施します。	1	1-1	学校ボランティア	小中学校が、学習支援ボランティア、環境ボランティア等を募集し、各校の実情や特色に合わせて活動を計画実施しました。また、各大学と連携し、各小中学校において大学生の学生ボランティアを受け入れました。	各種ボランティアの学校教育活動への参画により、各校の創意工夫ある教育活動を展開することができました。今後さらにボランティア活動の推進と充実を図る必要があります。	○	引き続き、学校と地域や大学等との連携を強化し、学校ボランティアの充実を図ることで学校教育の充実を図ります。	学校教育課 各小中学校
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	学校等教育機関と地域との連携強化	福祉教育の教材である「福祉教育・ボランティア学習のてびき」の提供、福祉学習用品の貸出、ボランティア団体との講師調整や職員による指導啓発を行い、福祉教育の推進に取り組みました。	2	1-1	福祉体験教室の実施	福祉教育の教材である「福祉教育・ボランティア学習のてびき」の提供、福祉学習用品の貸出、ボランティア団体との講師調整や職員による指導啓発を行い、福祉教育の推進に取り組みました。	<p>■評価 感染症対策を講じながら福祉教育を実施することができました。</p> <p>■課題 ボランティアの高齢化や人数減により講師を安定的に確保することが難しくなりつつあり、講師だけに頼らない別の実施方法を検討していく必要があります。</p> <p>○福祉体験教室 実施回数 合計24回(R3:13回) 車椅子体験 1回 点字体験 5回 手話体験 11回 盲導犬の理解 3回 視覚障害者の理解 1回 高齢者疑似体験 3回</p>	○	「福祉教育・ボランティア学習のてびき」を活用し、子どもたちの福祉に対する意識向上や豊かな心の育ちにつながるよう支援しています。子どもたちが福祉への理解を深めるための学びを支援するため、福祉学習用品の貸出やボランティア派遣を行っています。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	定年退職後の高齢者等の参画促進のための研修の実施	定年退職後の高齢者等の社会参加の一環として、ボランティア活動に参加しやすいよう、体験機会の提供や講座の開催、グループ活動支援等を進めます。	3	1-1	レイカディア大学受講生のボランティア受け入れ	地域福祉活動体験学習講座を実施し、レイカディア大学学生が地域福祉活動について理解を深めることができるよう支援しました。また、学生に対して草津市内のボランティア団体を紹介し、希望するボランティア団体へ体験に行くための調整を行いました。	<p>■評価 ボランティア体験を希望する学生と受入先のボランティア団体のマッチング調整を行い、いろいろな分野のボランティア活動の体験機会を提供することができました。</p> <p>■課題 地域福祉活動の担い手を創出するため、引き続き学生に対してボランティア活動に関する啓発を行う必要があります。</p> <p>○レイカディア大学学生に対するボランティア調整数 R4:27件(R3:0件)</p>	○	5月にレイカディア大学受講生に対し講座を実施し、草津市内のボランティア団体を紹介、調整を行いました。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	定年退職後の高齢者等の参画促進のための研修の実施	福祉に関する市民の意識向上や、地域福祉活動の担い手の育成・創出を図るために、「福祉教養大学」を開催し、幅広い分野の講師から「心に訴え、誰もが聞いてみたい斬新なテーマ」で講演いただきました。また、大学卒業生を対象とした大学院を実施し、具体的活動に至るまでのカリキュラムを定め、地域で活躍できる人材の育成に取り組みました。	4	1-1	草津市福祉教養大学の実施	福祉に関する市民の意識向上や、地域福祉活動の担い手の育成・創出を図るために、「福祉教養大学」を開催し、幅広い分野の講師から「心に訴え、誰もが聞いてみたい斬新なテーマ」で講演いただきました。また、大学卒業生を対象とした大学院を実施し、具体的活動に至るまでのカリキュラムを定め、地域で活躍できる人材の育成に取り組みました。	<p>■評価 「共感・共鳴・共生 ～共に気づき 共に感じ 共に動く～」を全体テーマとして企画し、福祉への関わりが少なかった方にも多く参加いただき、全5講座を受講した方には卒業証書を授与して、今後の活動の励みにしていただくことができました。</p> <p>参加定員を昨年度の50名から100名に増員して受講生の募集を行った結果、連続受講される人数は少なかったが、今後ボランティア活動等を始めたいという思いを持って受講される方が以前より多く見受けられました。</p> <p>■課題 地域福祉活動の担い手創出につながる普及啓発の機会として実施し、活動に対する関心や福祉に対する意識の向上につながる内容を企画していく必要があります。</p> <p>○福祉教養大学受講者 延べ157人(R3:221人) 入学式・第1講座 参加者:25人 第2講座 参加者:31人 第3講座 参加者:29人 第4講座 参加者:21人 第5講座 参加者:33人 卒業式・大学院実践発表会 参加者:18人 ○福祉教養大学大学院 延べ53人(R3:92人)</p>	○	地域福祉活動者のすそ野を広げることを目的に、「福祉教養大学」を実施しています。大学卒業生を対象とした大学院では、より身近に地域活動を感じてもらうため、ボランティアグループ(大学院卒業生)やボランティア連絡協議会の協力を仰ぎ、大学院生が着実に活動のスタートを切れるよう支援しています。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	地域ボランティアや活動機会の拡大	身近な地域で気軽にボランティア活動ができるよう、草津市福祉教養大学(大学院)の開催や地域サロン活動の促進、学区・区社会福祉協議会でされている福祉委員の取組支援を行い、地域ボランティア活動の拡大を図ります。	5	1-2	活動の担い手づくり事業	福祉委員の設置を促進することができるよう、「福祉委員の手引き」を用いて、学区社協との協働による学習会等を開催し、福祉委員活動が活発に行われるよう支援しました。また、活動のヒントや自身のスキルアップの場として、草津市福祉教養大学の活用を促しました。	<p>■評価 福祉委員が福祉委員研修会に出席し、福祉委員の役割等について啓発を行うことにより、福祉委員活動の活性化につながることができました。また、希望する学区において、市社協会長と学区社協会長が連名で委嘱状を交付し、福祉委員活動を推進することができました。</p> <p>■課題 アフターコロナで地域福祉活動が大切になる今こそ円滑に活動をしてもらうことが重要であることから、福祉委員の活動を支援している学区社協等と密に連携し、引き続き福祉委員活動の普及啓発を行っていく必要があります。</p> <p>○福祉委員設置促進学習会 参加者数 計100人(R3:53人) 草津学区 26人 山田学区 20人 笠縫学区 54人</p>	○	研修会の開催や学区を越えた交流、意見交換ができる場を設けること等により、福祉委員の活動を推進しています。	社会福祉協議会

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	地域ボランティアや活動機会の拡大		6	1-2	(再掲No4) 草津市福祉教養大学の実施	福祉に関する市民の意識向上や、地域福祉活動の担い手の育成・創出を図るために、「福祉教養大学」を開催し、幅広い分野の講師から「心に訴え、誰もが聞いてみたい斬新なテーマ」で講演いただきました。また、大学卒業生を対象とした大学院を設立し、具体的活動に至るまでのカリキュラムを定め、地域で活躍できる人材の育成に取り組みました。	<p>■評価 「共感・共鳴・共生 ～共に気づき 共に感じ 共に動く～」を全体テーマとして企画し、福祉への関わりが少なかった方にも多く参加いただき、全5講座を受講した方には卒業証書を授与して、今後の活動の励みにしていただくことができました。参加定員を昨年度の50名から100名に増員して受講生の募集を行った結果、連続受講される人数は少なかったが、今後ボランティア活動等を始めたいという思いを持って受講される方が以前より多く見受けられました。</p> <p>■課題 地域福祉活動の担い手創出につながる普及啓発の機会として実施し、活動に対する関心や福祉に対する意識の向上につながる内容を企画していく必要があります。</p> <p>○福祉教養大学受講者 延べ157人(R3:221人) 入学式・第1講座 参加者:25人 第2講座 参加者:31人 第3講座 参加者:29人 第4講座 参加者:21人 第5講座 参加者:33人 卒業式・大学院実践発表会 参加者:18人 ○福祉教養大学大学院 延べ53人(R3:92人)</p>	○	地域福祉活動者のすそ野を広げることを目的に、「福祉教養大学」を実施しています。大学卒業生を対象とした大学院では、より身近に地域活動を感じてもらうため、ボランティアグループ(大学院卒業生)やボランティア連絡協議会の協力を仰ぎ、大学院生が着実に活動のスタートを切れるよう支援しています。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	地域ボランティアや活動機会の拡大		7	1-2	地域サロン活動支援員の設置	<p>(社協) 地域サロン活動を支援することにより、高齢者の介護予防と自立を促進するためにサロン活動の拡充を図るとともに、互いに見守り支え合う地域づくりを推進しました。</p> <p>(長寿) 地域サロン活動を通して、高齢者の見守り活動を推進し、身近な場所で支え合う関係づくりを目的として、高齢者の介護予防と自立促進のためにサロン活動の拡充に努めました。</p>	<p>(社協) ■評価 コロナ禍の影響によりサロン数は減少しましたが、まごころ便による支援を実施したり、サロン団体間のつながりを作るために交流会を実施することにより、地域サロン活動の維持と活性化につながることができました。</p> <p>■課題 地域サロンを設置していない町内会等に対して、引き続き地域サロンの普及啓発を行う必要があります。</p> <p>○地域サロン団体数 R4:157団体(R3:157団体) 新設:4団体 解散:4団体</p> <p>(長寿) コロナ禍でサロン数は減少したものの、まごころ便を実施することで、活動者や参加者へ支援を行うとともに、サロン同士の横のつながりを作るため、交流会を実施し、地域サロン活動の継続と活性化につながることが出来ました。</p>	○	<p>(社協) 地域サロン運営に関する相談支援、まごころ便による支援、地域サロン交流会の開催等を通じて、地域サロン活動の円滑な運営や活性化の支援に取り組んでいます。</p> <p>(長寿) 地域サロンの担い手の育成や、地域サロンへの訪問活動などを通して様々な相談支援を行い、まごころ便や地域サロン交流会を開催して地域サロン活動の拡充に努めます。また、年1回各町内会へ地域サロン活動の拡大のための啓発を実施します。</p>	社会福祉協議会 長寿いきがい課
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	2 住民活動の機会づくりの推進	福祉を考える機会の提供	ボランティアフェスティバル、市民の地域福祉活動参加のきっかけとなる住民対象の懇談会や集いを継続して開催します。	8	2-2	近所カアップ講座	誰もが安心して暮らせる地域づくりや地域活動を推進するために、住民同士のつながりや地域福祉活動の大切さをテーマとした講座を実施しました。	<p>■評価 介護事業所の駐車場問題に関する内容を話題として、地域と介護事業所がつながることの大切さを学んでいただくことができました。</p> <p>■課題 住民が関心を寄せる講座内容を考え、周知・啓発に努める必要があります。</p> <p>○参加者数 R4:1団体13人(R3:0人)</p>	○	住民同士のつながりや地域福祉活動の大切さを啓発できる講座を企画、実施します。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合うづくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	2 住民活動の機会づくりの推進	大学や社会福祉施設、地域団体等の連携による地域福祉活動の参加機会の提供	ボランティアセンター機能の充実を図り、地域の様々な関係機関や団体との連携を強化し、市民のボランティアに対する関心を高めます。	9	2-2	移動ボランティアセンターの実施	事業やイベントに合わせて、ボランティア情報のチラシを用いてボランティアセンターの周知啓発を図りました。また、キラエ草津共有スペースにペットボトルキャップやプルトップ等の収集ボックスや収集ボランティアに関するパネルを設置し、収集ボランティア活動の普及啓発に取り組みしました。	<p>■評価 いろいろな事業やイベントの場で、ボランティア活動への参画や収集ボランティア活動の紹介などについて普及啓発活動を実施し、ボランティア活動に対する住民の理解を深めていただくことができました。主な取組は次のとおり。</p> <p>・ボランティアマルシェ ボランティア体験ブース(収集ボランティアや点字・手話ボランティアの体験) ・各学区が開催する講座 ボランティアセンターやボランティア活動に関する啓発 ・市主催事業における啓発活動 生活支援サポーター養成講座、エコライフフェア</p> <p>■課題 ボランティアの高齢化に伴う地域福祉活動の担い手不足が課題となっているため、引き続き、若い世代に対してボランティアの普及啓発活動を実施していく必要があります。</p>	○	6月にボランティアマルシェを開催し、ボランティアセンターやボランティア活動に関する周知啓発や体験ブース設置を通じて、来場者にボランティアに触れていただきました。その他、市主催事業における啓発活動等において啓発活動等を行いました。	社会福祉協議会

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	2 住民活動の機会の推進	大学や社会福祉施設、地域団体等の連携による地域福祉活動の参加機会の提供		10	2-2	ボランティアマルシェの開催	市社協の魅力発信や新たなボランティア活動の発見づくり、ボランティアの活動の場を拡大することを目的に、キラリエマツリに合わせてボランティアマルシェを実施しました。	<p>■評価</p> <p>コロナ禍で活動が停滞していたボランティア団体が活躍できる場を創出し、ボランティア活動の活性化につながりました。キラリエに立ち寄ることが少ない方にもキラリエや市社協、ボランティアの活動等について知っていただく機会を提供できました。</p> <p>取組概要は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、赤十字活動の啓発 ・市社協関連グッズの販売 ・手話・点字の体験 ・収集ボランティアの啓発 ・キラリエ草津入居者との連携事業(各フロア(各活動)をめぐるスタンプラリーなど) <p>■課題</p> <p>幅広い世代にボランティアや市社協のことを広く知っていただくことができるよう、引き続き市社協の情報や魅力を発信していく必要があります。</p>	○	キラリエマツリに合わせてボランティアマルシェを実施しました。関係団体のほか、イベント体験型ボランティアとして学生にも参画いただき、若い世代へのボランティアに関する普及啓発にもつながることができました。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	3 地域でのコーディネーターやリーダーの育成	コーディネーター等の育成	学区における地域福祉活動のキーパーソンとなるコーディネーターやリーダーの育成を進めます。	11	1-2	(再掲No4) 草津市福祉教養大学の実施	福祉に関する市民の意識向上や、地域福祉活動の担い手の育成・創出を図るために、「福祉教養大学」を開催し、幅広い分野の講師から「心に訴え、誰もが聞いてみたい斬新なテーマ」で講演いただきました。また、大学卒業生を対象とした大学院を設立し、具体的活動に至るまでのカリキュラムを定め、地域で活躍できる人材の育成に取り組みました。	<p>■評価</p> <p>「共感・共鳴・共生 ～共に気づき 共に感じ 共に動く～」を全体テーマとして企画し、福祉への関わりが少なかった方にも多く参加いただき、全5講座を受講した方には卒業証書を授与して、今後の活動の励みにしていただくことができました。参加定員を昨年度の50名から100名に増員して受講生の募集を行った結果、連続受講される人数は少なかったが、今後ボランティア活動等を始めたいという思いを持って受講される方が以前より多く見受けられました。</p> <p>■課題</p> <p>地域福祉活動の担い手創出につながる普及啓発の機会として実施し、活動に対する関心や福祉に対する意識の向上につながる内容を企画していく必要があります。</p> <p>○福祉教養大学受講者 延べ157人(R3:221人)</p> <p>入学式・第1講座 参加者:25人</p> <p>第2講座 参加者:31人</p> <p>第3講座 参加者:29人</p> <p>第4講座 参加者:21人</p> <p>第5講座 参加者:33人</p> <p>卒業式・大学院実践発表会 参加者:18人</p> <p>○福祉教養大学大学院 延べ53人(R3:92人)</p>	○	地域福祉活動者のすそ野を広げることを目的に、「福祉教養大学」を実施しています。大学卒業生を対象とした大学院では、より身近に地域活動を感じてもらうため、ボランティアグループ(大学院卒業生)やボランティア連絡協議会の協力を仰ぎ、大学院生が着実に活動のスタートを切れるよう支援しています。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	3 地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進	地域福祉活動において生涯活躍できる機会や役割の提供のため、大学や地域におけるセミナー・講座の開催やボランティアリーダーの育成、就業機会の提供への支援、図書館等での生涯学習の推進等に取り組みます。	12	3-2	ボランティア育成事業	福祉教養大学大学院の学生と市内高齢者福祉施設に見学、取材に向き、聞き取ったボランティアニーズをもとにボランティアマッチングボードを作成し、高齢者福祉施設のボランティアニーズについて広く市民に周知しました。	<p>■評価</p> <p>次の福祉施設の協力のもと大学院活動を行い、学生の実践的な活動を行うことができました。取材を通じて現在のボランティアニーズを把握できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム えんゆうの郷 ・小規模多機能型居宅介護事業所 こころね ・リハステーション草津デイサービス ・通所介護ステーション ハーモニー ・小規模多機能型居宅介護事業所 心 ・地域密着型通所介護事業所 心のほとり ・特別養護老人ホーム やわらぎ苑 <p>■課題</p> <p>聞き取ったボランティアニーズに対してボランティアを派遣できるようマッチングボード等で引き続き周知していく必要があります。</p>	○	令和5年度は、ボランティア育成事業の対象となる取組内容を令和4年度の取組内容から変更し、市社協事業協力ボランティア育成講座(令和4年度は実施なし)を実施しました。市社協が実施する電話訪問事業、フードバンク事業、福祉車両貸出事業に協力いただくボランティアの確保を図るために、受講者に事業内容を説明するとともに、ボランティア活動希望者の登録について案内しました。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	3 地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		13	3-2	読書推進事業	<p>・ビブリオバトルを奇数月に1回開催しました。開催回数:6回 参加者数:62名</p> <p>・「本で広がる人と人のつながり 生き生き草津(まち)の女性」をテーマに市民読書講演会を実施しました。</p> <p>第1部 「『第一藝文社』をさがす旅～人と本と時代をつないで～」講師:早田 リツ子 氏</p> <p>第2部 「乳がんサバイバーからのメッセージ～あなたの本当にやりたいことは何ですか?～」講師:岸本 真弓 氏 参加者数:47名</p> <p>・移動図書館の巡回により、図書館から遠方の方や高齢者の方への本に親しむ場の提供を行いました。利用人数:1,476名 貸出冊数:9,164冊</p>	<p>地域活動の場として、図書館活用の促進や、すべての市民がいきいき暮らせるための情報や資料提供に努めました。</p> <p>高齢者等が活躍し、社会貢献できる場や機会の提供が十分にできていないことが課題です。</p>	○	引き続き地域の中の情報拠点として、ビブリオバトルや講演会の実施、移動図書館の巡回等を行い、読書推進事業を通して生涯学習機会の充実を図ります。	図書館

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	3 地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		14	3-2	草津市高齢者労働能力活用事業	高齢者の豊かな経験を活用し、新たな役割と生きがいを見出せる社会の構築を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して補助を行いました。	草津市シルバー人材センターの契約金額、就労延人数は前年度より減少したものの、会員数の増加を達成したことから、高齢者の豊かな経験を活用し、新たな役割と生きがいを見出せる社会の構築を図ることができました。 R4 ・会員数:695人(R3:678人) ・契約金額:242,573,135円(R3:253,332,967円) ・就労延人数:56,997人(R3:58,977人)	△	引き続き、高齢者の豊かな経験を活用し、新たな役割と生きがいを見出せる社会の構築を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して補助を行います。	商工観光労政課
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	3 地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		15	3-2	生涯学習機会の充実	大学のもつ知的資源を活用し、学習機会を提供する「立命館びわこ講座」はインターネット配信とサテライト上映で、地域の学習活動を支える「学びの地域支援講座」については対面で開講しました。 また、技能・知識・経験を生かし、市民が講師やボランティア活動などを担い、活躍するための支援策として、学習ボランティア人材登録制度「ゆうゆうびとバンク」を推進し、情報冊子の配布やホームページでの情報発信を行うとともに、登録者の交流機会である「ゆうゆうびとのつどい」開催により、学習ボランティアの育成と活動の活性化を図りました。	○立命館びわこ講座(全5回) 受講者77名(R3 81名) (インターネット動画配信、サテライト上映) ○学びの地域支援講座 2講座 受講者47名(R3 2講座 受講者158名) ○社会教育支援・学習ボランティア推進事業講座(ゆうゆうびとのつどい) 13名参加(R3 16名参加)	○	大学の知的資源を活用し、広く市民へ生涯学習の機会を提供するため、立命館びわこ講座を開講します。 また、学習ボランティア人材登録制度「ゆうゆうびとバンク」とその登録者で構成する「ゆうネットくさつサポーターの会」を中心とした支援の仕組みにより、学習ボランティアの育成と活用を図ります。	生涯学習課
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	3 地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		16	3-2	地域協働合校推進事業	学校・家庭・地域の連携により、子どもと大人が協働し、学び合う地域協働合校に取り組めました。 また、市開催研修等において地域コーディネーター同士の交流や事例紹介など情報交換を進め、資質向上を図りました。	事業数 563事業(R3 331事業) 地域コーディネーター研修(市開催研修)4回/年(R3 5回) (業務説明会、情報交換会、統括会議、コミュニティ・スクールくさつとの合同研修会)	○	学校と地域の橋渡し役となる地域コーディネーターを中心として、教育活動により多くの地域住民に参画していただき、大人自身のやりがいにもつながる地域学習社会の構築を目指して、事業の周知啓発に努めます。また、地域協働合校を支援する地域コーディネーターの資質向上を図ります。	生涯学習課
1 みんなで育ち合う人づくり	3 福祉学習と地域交流の推進	2 交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり	高齢者をはじめ、障害者や子ども・若者や子育て家庭、外国人等、地域の様々な人が気軽に立ち寄って話をしたり、情報交換を行ったりできるよう、学区や町内会等での住民主体の交流の場づくりを促進します。	17	2-1	ふれあいまつり	コロナ禍で事業を中止された学区が一部ありましたが、地域の特性や実情に合った、住民同士の交流の機会を醸成し、場づくり・機会づくりを推進されました。	コロナ禍で事業を中止された学区が一部ありましたが、ふれあいまつりを通じて、住民同士の交流が促進されました。地域の特性や実情に合った、住民同士の交流の機会を醸成し、場づくり・機会づくりを推進していくことが課題です。	○	地域の特性や実情に合った、住民同士の交流の機会を醸成し、場づくり・機会づくりの推進に努めていきます。	まちづくり協働課
1 みんなで育ち合う人づくり	3 福祉学習と地域交流の推進	2 交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		18	2-1	(再掲No10) ボランティアマルシェの開催	市社協の魅力発信や新たなボランティア活動の発見づくり、ボランティアの活動の場を拡大することを目的に、キラリエマツリに合わせてボランティアマルシェを実施しました。	■評価 コロナ禍で活動が停滞していたボランティア団体が活躍できる場を創出し、ボランティア活動の活性化につながりました。 キラリエに立ち寄ることが少ない方にもキラリエや市社協、ボランティアの活動等について知っていただく機会を提供できました。 取組概要は次のとおり ・共同募金、赤十字活動の啓発 ・市社協関連グッズの販売 ・手話・点字の体験 ・収集ボランティアの啓発 ・キラリエ草津入居者との連携事業(各フロア(各活動)をめぐるスタンブラーなど) ■課題 幅広い世代にボランティアや市社協のことを広く知っていただくことができるよう、引き続き市社協の情報や魅力を発信していく必要があります。	○	キラリエマツリに合わせてボランティアマルシェを実施しました。 関係団体のほか、イベント体験型ボランティアとして学生にも参画いただき、若い世代へのボランティアに関する普及啓発にもつながることができました。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	3 福祉学習と地域交流の推進	2 交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		19	2-1	(再掲No7) 地域サロン活動支援員の設置	(社協) 地域サロン活動を支援することにより、高齢者の介護予防と自立を促進するためにサロン活動の拡充を図るとともに、互いに見守り支え合う地域づくりを推進しました。 (長寿) 地域サロン活動を通して、高齢者の見守り活動を推進し、身近な場所で支え合う関係づくりを目的として、高齢者の介護予防と自立促進するためにサロン活動の拡充に努めました。	(社協) コロナ禍の影響によりサロン数は減少しましたが、まごころ便による支援を実施したり、サロン団体間のつながりを作るために交流会を実施することにより、地域サロン活動の維持と活性化につながることができました。 ■課題 地域サロンを設置していない町内会等に対して、引き続き地域サロンの普及啓発を行う必要があります。 ○地域サロン団体数 R4:157団体(R3:157団体) 新設:4団体 解散:4団体 (長寿) コロナ禍でサロン数は減少したものの、まごころ便を実施することで、活動者や参加者へ支援を行うとともに、サロン同士の横のつながりを作るため、交流会を実施し、地域サロン活動の継続と活性化につなげることが出来ました。	○	(社協) 地域サロン運営に関する相談支援、まごころ便による支援、地域サロン交流会の開催等を通じて、地域サロン活動の円滑な運営や活性化の支援に取り組んでいます。 (長寿) 地域サロンの担い手の育成や、地域サロンへの訪問活動などを通じて様々な相談支援を行い、まごころ便や地域サロン交流会を開催して地域サロン活動の拡充に努めます。 また、年1回各町内会へ地域サロン活動の拡大のための啓発を実施します。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	3 福祉学習と地域交流の推進	2 交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		20	2-1	福祉バスの運行	市内の社会福祉団体等が研修・福祉活動を行う場合に運行。運行業務は委託により実施。	高齢者や障害者の社会参加や交流、研修を目的とした福祉活動が行われ、福祉バス運行の目的を果たしました。 R4:89件(R3:39件)	○	引き続き市内の社会福祉団体等が行う研修や福祉活動、高齢者や障害児者の社会参加や交流、研修を目的とした福祉活動が行われるよう、事業実施していきます。 また、予約申請システムを導入し、利用団体の申込における負担軽減にも取り組みました。	健康福祉政策課

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
1 みんなで育ち合う人づくり	3 福祉学習と地域交流の推進	2 交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		21	2-1	地域支え合い運送支援事業	地域が主体となって実施する、移動困難者のボランティア運送事業を支援するため、活動者や活動に関心のある市民を対象とした安全運転講習を実施するとともに、福祉車両の貸与・事業運営支援を行いました。	<p>■評価 日常生活において移動手段の支援が必要な方を地域が主体的なサポート役を担う体制が確保され、互いに見守り支え合う地域づくりを推進することができました。</p> <p>■課題 事業未実施の学区で事業実施に向けて検討され始めたときは、地域住民とともに実施について検討していく必要があります。 また、運転ボランティアを確保できるようにボランティアを育成していく必要があります。 ○実施学区 志津南、山田、南笠東、老上・老上西(合同)の5学区</p>	○	事業実施に関心を寄せる学区から相談を受けており、地域と協議しています。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	3 福祉学習と地域交流の推進	2 交流・ふれあいの場づくり	子どもや若者の多様な体験・参加の場の提供	地域団体やNPO法人、社会福祉施設等と連携し、子どもや若者が福祉活動をはじめ様々な体験ができる機会の提供を進めます。	22	2-1	子ども・若者の居場所運営	-	-	-	不登校やひきこもり等の課題を抱えていたり、社会生活を送るうえで様々な悩みを抱えている子どもや若者に居場所を提供し、自己肯定感を高め、社会参加や自立に向けたステップを歩めるよう支援を進めています。 実施回数: 週2回程度	子ども家庭・若者課
2 みんなで支え合う地域づくり	1 地域ネットワーク機能の強化	1 関係機関・各種団体の連携と機能の強化	地域福祉事業・団体への支援体制の充実	草津市社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進に資する各種事業に対して補助や連携を行うことで、地域の特性に応じた地域福祉の展開を図ります。	23	2-2	草津市社会福祉協議会事務局運営補助、各種事業補助	運営費および事業費の補助を行い、地域福祉の推進を図るための支援を行います。	草津市社会福祉協議会が行う地域福祉推進事業に対し支援することで、地域の特性に応じた地域活動の促進を図ることができました。 R4:運営費補助金48,936,103円(R3:52,087,985円) R4:事業費補助金1,653,748円(R3:1,978,962円)	○	草津市社会福祉協議会と地域福祉関係団体への支援を通じて、各種団体との連携と機能強化を図り、地域力の強化を目指します。	健康福祉政策課
2 みんなで支え合う地域づくり	1 地域ネットワーク機能の強化	1 関係機関・各種団体の連携と機能の強化	ボランティアセンター機能の充実	ボランティアセンターの環境整備を進めるとともに、地域福祉活動に参加するきっかけとなる講座を開催し、学習の機会や場の提供に努めます。また、ボランティア連絡協議会やNPO法人等との連携に努めます。	24	1-3	ボランティアコーディネーターの配置	ボランティア連絡協議会の活動を支援し、ボランティア団体間のつながりの強化に取り組みました。 ボランティアの支援を必要とされている方とセンター登録されているボランティアの需給調整を行いました。	<p>■評価 地域で活躍するボランティア団体や個人ボランティアの相談に応じ、ボランティア活動の活性化を図りました。 連絡協議会総会や代表者会議に出席して加入団体等に関する情報を共有し、ボランティアの適切なコーディネートに取り組みました。 ■課題 コロナ禍の影響やボランティアの高齢化に伴いボランティア活動が停滞していたことから、ボランティア団体の増加、および既存団体の活動の維持や活性化を図る必要があります。 ○ボランティア団体数・人数 376団体 5776人(R3:358団体、5980人) うち個人ボランティア65人(R3:38人)</p>	○	ボランティア団体相互の情報交換、意見交換等の活動を促進するとともに、地域で活躍されているボランティア団体・個人ボランティアからの相談に応じ、ボランティア活動の推進や活性化に取り組んでいます。 また、ボランティアの派遣を希望する方とボランティアとのマッチングを実施しています。	社会福祉協議会
2 みんなで支え合う地域づくり	1 地域ネットワーク機能の強化	2 地域包括ケアシステムの推進	地域ケア会議の開催	地域ケア個別会議や圏域会議(医療福祉を考慮する会議)を開催し、高齢者やその家族が安心して暮らせるよう関係者による見守りネットワークを構築するとともに、課題の抽出や見守りに活用できる資源の検討を行います。	25	3-1	地域ケア個別会議の開催	○地域ケア個別会議を開催し、高齢者の自立支援・重度化防止を図り生活機能の維持・向上を目指したケアマネジメントができるよう、多職種で協議を行いました。また、地域包括支援センターが地域ケア個別会議を開催し、高齢者の支援の充実、地域課題の把握を行いました。 (医療福祉を考慮する会議では、高齢者の現状や課題の共有、地域のネットワークの構築等、見守りに活用できる資源の検討を行いました。)	<p>○高齢者の支援の充実、地域課題の把握を行い、学区ごとで地域住民と専門職による地域課題の共有と解決に向けた取り組みの検討ができました。 地域ケア個別会議 R4:78件 R3:90件 自立支援地域ケアカンファレンス R4:22回 R3:20回</p>	○	地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議では、高齢者の支援の充実、地域課題の把握を行い、地域資源の検討につなげます。地域ケア個別会議を開催し、高齢者の自立支援・重度化防止を図り、適切なサービス利用について検討します。	長寿いきがい課
2 みんなで支え合う地域づくり	1 地域ネットワーク機能の強化	2 地域包括ケアシステムの推進	在宅医療・介護の連携	多職種による在宅医療・介護連携の課題の抽出や対応策の検討を行い、切れ目のない在宅医療と介護の連携に取り組みます。また、市民講座での在宅医療やACPIに関する啓発や草津市版「未来ノート」の活用等により、市民への啓発に努めます。	26	3-1	在宅医療・介護連携の推進	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護を構築するため、在宅医療推進と医療連携強化や多職種連携の会議や研修会等の開催、市民啓発に取り組みました。	多職種による在宅医療・介護連携の課題の抽出や対応策の検討を行い、切れ目のない在宅医療と介護の連携を進める協議やコロナ禍における効果的な市民啓発について検討することができました。	○	多職種と連携し在宅医療と介護の連携をすすめる、未来ノートも含めた市民啓発を進めていきます。	長寿いきがい課
2 みんなで支え合う地域づくり	1 地域ネットワーク機能の強化	2 地域包括ケアシステムの推進	介護予防・生活支援体制の整備	市域と日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域住民やNPO法人、介護事業所や民間企業等、多様な主体が参画する医療福祉を考慮する会議の設置により、関係者間の情報共有と連携を推進し、高齢者が暮らしやすい環境づくりに努めます。	27	3-1	生活支援体制整備事業	市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、様々な活動主体が集まる協議体において、住民等の多様な主体が参画し、地域の支え合いとなる「ネットワークの構築」や「支援コースと取組のマッチング」、「地域資源の創出」が進められるよう、地域の実情に合わせた支援を行いました。	地域住民と医療・介護・福祉の関係者が集まり、高齢者の課題解決に向けた取り組みとして、地域における健康サロンの開催、認知症高齢者の見守りネットワークの強化、地域資源マップの更新などを実施できた学区もありました。 医療福祉を考慮する会議開催学区: R4:13学区(R4:13学区)	○	市社協へ委託を行い、小学校区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域における見守り活動や日常生活上の支え合い活動の創出について、地域住民や地域が抱える課題を把握したうえで進めます。 また、地域資源や地域活動の情報管理できるシステムを導入し、R5年度は市・社協間での情報共有の推進を行います。	人とくらしのサポートセンター

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援	小地域福祉活動により、地域の実情にあわせ高齢者世帯のゴミ出しや買い物ボランティア、送迎支援等、地域力を生かした取組を進めます。	28	2-1	地域福祉コーディネーターの配置	14学区すべてに地域福祉コーディネーターを配置し、学区社協活動を支援しました。医療福祉を考える会議では、打合せや振り返り会議に参画し、高齢者等の生活課題について住民と専門機関とが情報を共有することで、住民が新たな気づきを得るとともに、地域福祉活動に広がりや深みを得るよう支援を行いました。また、地域の特性に応じた活動の展開が図れるよう、地域で活動する団体・個人への支援を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ■評価 学区社協定例会や研修会、行事の調整等をきっかけに地域に向く機会を増やすことにつながり、地域の困りごとやニーズを伺う機会をつくることができました。 ■課題 各地域での福祉活動者(担い手)の育成が課題となっています。 	○	各学区の担当者が主となって学区社協とともに各学区の地域課題を把握し、課題解決へ向けた地域福祉活動の推進に向けて取り組んでいます。	社会福祉協議会
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		29	2-1	(再掲No7) 地域サロン活動支援員の設置	<ul style="list-style-type: none"> (社協) 地域サロン活動を支援することにより、高齢者の介護予防と自立を促進するためにサロン活動の拡充を図るとともに、互いに見守り支え合う地域づくりを推進しました。 (長寿) 地域サロン活動を通して、高齢者の見守り活動を推進し、身近な場所で支え合う関係づくりを目的として、高齢者の介護予防と自立促進のためにサロン活動の拡充に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> (社協) コロナ禍の影響によりサロン数は減少しましたが、まごころ便による支援を実施したり、サロン団体間のつながりを作るために交流会を実施することにより、地域サロン活動の維持と活性化につなげることができました。 ■課題 地域サロンを設置していない町内会等に対して、引き続き地域サロンの普及啓発を行う必要があります。 ○地域サロン団体数 R4: 157団体 (R3:157団体) 新設: 4団体 解散: 4団体 (長寿) コロナ禍でサロン数は減少したものの、まごころ便を実施することで、活動者や参加者へ支援を行うとともに、サロン同士の横のつながりを作るため、交流会を実施し、地域サロン活動の継続と活性化につなげることが出来ました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> (社協) 地域サロン運営に関する相談支援、まごころ便による支援、地域サロン交流会の開催等を通じて、地域サロン活動の円滑な運営や活性化の支援に取り組んでいます。 (長寿) 地域サロンの担い手の育成や、地域サロンへの訪問活動などを通して様々な相談支援を行い、まごころ便や地域サロン交流会を開催して地域サロン活動の拡充に努めます。また、年1回各町内会へ地域サロン活動の拡大のための啓発を実施します。 	長寿いきがい課
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		30	2-1	学区・区社協活動推進事業・地域福祉活動推進の支援強化・医療福祉を考える会議への支援	医療福祉を考える会議では、打合せ会議や振り返り会議に参画し、住民が高齢者に関する生活課題について専門機関と情報を共有し、新たな気づきを得られるよう、また、地域福祉活動に広がりや深みを得るよう支援しました。その他、学区社協便覧の作成や、地域の支えあい活動を推進するため「福祉の土壌づくり」、「活動の担い手づくり」、「個別援助活動」、「地域福祉関係者との交流」を進める学区社協を支援するための学区社協運営補助金、およびコロナ禍でも住民同士のつながりを深めるための「コロナでつながりを広げる補助金」を交付しました。	<ul style="list-style-type: none"> ■評価 医療福祉を考える会議などを通じて、地域の課題について共有し、今後の地域活動を考えるきっかけづくりに努めました。 学区社協便覧を作成し、学区社協活動の魅力発信や地域福祉活動の情報を共有するツールとして活用することができました。 学区社協運営補助金や「コロナでつながりを広げる補助金」を交付することで、地域の支えあい活動を推進し、また、コロナ禍でも「住民同士がつながる」ことを目的に実施している学区社協事業や地域福祉活動、コロナ禍で新規に立ち上がった学区社協事業に協力するボランティアグループへの支援、および新たな担い手やボランティアの拡大するための事業・活動を支援することができました。 ■課題 コロナ禍の影響を受けた学区社協活動が、コロナ禍以前の活気ある活動を取り戻し維持していきけるようサポートし、また、地域のネットワークづくりや新たな地域福祉活動の支援を実施していく必要があります。 ○支援回数 R4:630回 (R3:801回) 	○	医療福祉を考える会議などを通じて、地域の課題等を共有し、専門機関との連携・協力に取り組んでいます。また、学区社協便覧の作成、学区社協運営補助金や「学区の元気をカムバック補助金」の交付を通じて学区社協活動を支援しています。	社会福祉協議会
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		31	2-1	「いきいき百歳体操推進事業」 「草津歯・口からこんにちは体操」	高齢者の様々な生きがいづくりや社会参加高齢者の自主的な介護予防活動が地域の中で促進されるよう、新たな介護予防の自主活動グループの育成、既存の自主活動グループの継続支援を行うとともに、自立支援・介護予防に関する普及・啓発を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座や物品の貸し出しを行い、介護予防体操団体の立ち上げ支援、継続支援を行いました。前期高齢者を中心に新たに活動に参加する高齢者の増加につながるよう啓発を行っていき必要があります。 令和5年3月末時点 いきいき百歳体操実施団体数: 127団体 口からこんにちは体操実施団体数: 106団体 	○	今後も出前講座や物品の貸し出しなどの立ち上げ支援、継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操等を知っていただくための周知・啓発を行い、さらなる介護予防に取り組む人の増加を目指します。	長寿いきがい課
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		32	2-1	健康相談	9月までは、(1館は10月まで)定例の保健師による心身の健康に関する相談を実施しました。後半は、広く地域住民への健康増進・生活習慣病予防・介護予防等に関するポピュレーションアプローチを実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 定例の健康相談 R4(9月まで(1館は10月まで): (定例分)79回開催 相談延人数610人 (R3:139回開催 相談延人数1,253人) 後半のポピュレーションアプローチとしては、各館とも2回、健康測定会や医師、理学療法士などによるフレイル予防、認知症予防等の講座を開催しました。8回開催、144人参加 生活習慣の見直しの機会となるなど健康づくりの意識を高めることができました。 	○	引き続き、ポピュレーションアプローチを実施し、健康づくりの啓発を行います。	人とくらしのサポートセンター
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備	地域住民が公的な事業やネットワーク等と連携・協働して、保健・医療・福祉や男女共同参画等の分野に見られる諸課題に対して取り組めるよう、体制整備を進めます。	33	3-2	地区担当保健師の配置	地区担当保健師が、地域の特性や課題に応じた健康づくりや支え合いの地域づくりに向けた活動として、協働による健康測定会や健康講座、地域の課題解決に向けた検討を行いました。	地域団体や企業等の多様な地域資源との協働により、地域住民が主体的に健康づくりや地域づくりに取り組むことができるよう推進することができました。	○	地区担当保健師が、地域のニーズや課題の把握を行い、地域団体や企業等と連携・協働して地域特性に応じた健康づくりや支え合いのコミュニティづくりを継続して実施しています。	人とくらしのサポートセンター
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備		34	3-2	(再掲No26) 生活支援体制整備事業	市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、様々な活動主体が集まる協議体において、住民等の多様な主体が参画し、地域の支え合いとなる「ネットワークの構築」や「支援ニーズと取組のマッチング」、「地域資源の創出」が進められるよう、地域の実情に合わせた支援を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民と医療・介護・福祉の関係者が集まり、高齢者の課題解決に向けた取り組みとして、地域における健康サロンの開催、認知症高齢者の見守りネットワークの強化、地域資源マップの更新などを実施できた学区もありました。 医療福祉を考える会議開催学区: R4: 13学区 (R4: 13学区) 	○	市社協へ委託を行い、小学校区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域における見守り活動や日常生活上の支え合い活動の創出について、地域住民や地域が抱える課題を把握したうえで進めます。また、地域資源や地域活動の情報を管理できるシステムを導入し、R5年度は市・社協間での情報共有の推進を行います。	人とくらしのサポートセンター

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備		35	3-2	学区の医療福祉を考える会議の開催	各学区の地域の関係機関と医療・介護・福祉の関係者が集まり、高齢者の現状や課題の共有、課題解決に向けた取り組みについて検討しました。	学区において高齢者の現状や課題の共有、また、地域のネットワークの構築ができ、課題解決に向けた取り組みとして、地域における健康サロンの開催、認知症高齢者の見守りネットワークの強化、地域資源マップの更新などを実施できた学区もありました。医療福祉を考える会議開催学区、R4:13学区(R3:13学区)	○	高齢者の個別ケースから把握された地域課題について、地域の関係機関、医療・介護・福祉の専門職等で共有し、解決に向けた取組を検討します。	人とくらしのサポートセンター
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備		36	3-2	地域まちづくりセンターの指定管理	各指定管理者において、融通性に富んだ施設の活用や地域の特性に応じた事業を実施いただくことで、地域のまちづくり拠点として活用されました。	地域まちづくりセンターの指定管理について、融通性に富んだ施設の活用や地域の特性に応じた取り組みのさらなる推進が課題です。	○	住民自治の更なる強化を目指し、地域のまちづくりの拠点として、融通性に富んだ施設の活用ができるよう、地域の特性に応じた取り組みのさらなる推進に努めていきます。	まちづくり協働課
2 みんなで支え合う地域づくり	2 地域福祉活動の推進	1 地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備		37	3-2	女性のチャレンジ応援塾	女性の人材育成と社会進出を支援し地域の活性化を図ることを目的に、市民団体との協働により交流会や起業塾・フォローアップ講座・オープンセミナーなどの事業を開催しました。	女性の起業等の活躍につなげることができました。R4受講者数:14名(R3:13名) これまでの受講者の交流や向上的機会、地域の課題解決に向けた連携支援など、継続した事業展開を行っていく必要があります。	○	引き続き、「女性の活躍推進」の取り組みとして、起業や再就職、デジタルスキル向上など、女性の人材育成と社会進出を支援し、地域の活性化を図ることを目的とした事業を実施します。	男女共同参画センター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化	様々な分野をまたぐ複合的な課題に対して、本人・世帯の属性や年齢に関わらず受け止めて支援につなぐ包括的な相談支援体制づくりのため、専門相談機関・市行政の担当窓口・関係課との連携強化や専門職の配置等を進めます。	38	3-2	要保護児童対策地域協議会運営業務	・専門的な知識を有する職員を配置し、支援(相談)体制を強化しました。 ・要保護児童対策地域協議会を開催し、各関係機関との連携を強化しました。	・社会福祉士等専門職(正規職員)を配置するとともに、専属の家庭相談員を配置し、支援(相談)体制を強化するとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、各関係機関との連携を強化しました。その結果、諸課題を受け止める機能が充実し、適切な支援につなげることができました。 【相談体制:R4年度実績】※R5.3月末時点(正規職員) 7名配置(社会福祉士3人(R3:3人)、保健師1人(R3:1人)) (家庭相談員) 11名配置(R3:9人) 【要保護児童対策地域協議会:R4年度実績】(代表者会議) 2回(R3:1回) (実務者会議) 年12回(毎月開催)(R3:12回) (個別ケース検討会議) 開催件数 152回(R3:191回)	○	引き続き、社会福祉士等専門職(正規職員)を配置するとともに、専属の家庭相談員を配置し、支援(相談)体制の維持・強化を図るとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、各関係機関と連携しながら事業を実施していきます。	家庭児童相談室
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		39	3-2	ひとり親家庭相談業務	母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の相談に対応し、関係機関等との連携により、経済的に自立し安定した生活を送れるよう支援を行います。	ひとり親家庭等に対する多様な相談に対して、関係機関等との連携を図りました。その結果、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた支援を行うことができました。 相談件数 R4:3,574件(R3:2,663件)	○	引き続き、母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の相談に対応し、関係機関等との連携により、自立した生活を送れるよう適切な支援につなげます。	子ども家庭・若者課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		40	3-2	草津市立障害者福祉センター事業	相談支援事業として、障害福祉サービスの利用援助(情報提供、相談、契約補助)、専門機関の紹介、権利擁護、成年後見制度利用のための援助等を実施しました。	相談内容に応じて、障害福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介、権利擁護、成年後見制度利用のための援助等を適切に実施することができました。 市内の障害者数が年々増加していることに比例し、相談件数が増えているため、障害福祉サービスの利用援助が逼迫していること、また、調整が難しいケース等が増えていることが課題です。 相談件数(延べ) R2:4,195件 R3:4,252件 R4:4,572件	○	相談支援事業所同士や行政との連携が今後ますます必要となるため、各相談支援事業所のサポート等を担う基幹相談支援コーディネーターを中心に関係機関の連携強化に努めます。	障害福祉課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		41	3-2	人権相談	市民等からの人権に係る相談を行い、必要に応じて、関係部署や関連機関等と連携を図りました。 実施日・月曜～土曜(年末年始、祝日は除く) 時間・9:00～12:00、13:00～16:00	相談者の話を傾聴し、必要に応じ関係機関に繋げる等、相談者自ら解決できるようアドバイスができました。 R4:延べ相談件数147件(R3:181件) 多種多様な相談内容に対応するため、相談員の資質向上と関係機関等との連携をより一層密にし、人権相談を行う必要があります。	○	市民からの人権に係る相談を受け、必要に応じて、関係部署や関連機関等と連携を図ります。 実施日・月曜～土曜(年末年始、祝日は除く) 時間・9:00～12:00、13:00～16:00	人権センター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		42	3-2	総合相談事業(地域包括支援センターでの相談機能)	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターによる相談支援を行い、関係機関と連携して適切なサービスや制度につながるよう取り組みを行いました。	さまざまな機会を通じて、民生委員や医療機関など関係機関とのネットワーク強化を図り、地域包括支援センターに相談が繋がる仕組みを強化することができました。また、早い段階で地域につながるよう、地域包括支援センターの周知に取り組みました。 市内地域包括支援センター(6圏域) R4相談件数(延べ):22,138件(R3相談件数(延べ):20,805件)	○	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターによる相談支援を行う上で、関係機関と連携して適切なサービスや制度につながるよう取り組みます。	長寿いきがい課

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

参考資料

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		43	3-2	市社協事務局の相談受付(体制)	市民の相談内容を受け止め、相談者にとって最善の支援策を考え、市や関係機関と連携しながら、切れ目のない支援が行える体制づくりを進めました。	■評価 相談者の状況を的確に把握し、最善と言える支援につなげられるよう、行政等と密に連携しながら丁寧な対応を行うことで、主訴に応じた支援を実施することができました。 ■課題 相談で寄せられる課題の内容が複雑化・複合化しており、関係機関の連携をいっそう強化していく必要があります。	○	求められる支援内容が複雑化・複合化していることから、行政等の関係機関と丁寧に連携して適切な支援に取り組むとともに、連携の不備により相談者への支援が停滞することがないように関係機関との意識統一を取り組んでいます。	社会福祉協議会
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		44	3-2	心配ごと相談所の開設	多種多様な相談を受け止めて、ケースによっては関係機関に支援をつなげ、または弁護士相談を案内しました。	■評価 相談件数は年々増加し、広報紙やパンフレットの記事を見た方から相談を受けるケースも増えているなど、身近な相談所の1つとして認知度が高まってきました。 ■課題 複雑化した相談内容が寄せられることがあり、相談所だけでなく、多機関との連携を要するケースも見受けられることから、引き続き関係機関との連携を図る必要があります。 ○相談件数 R4:296件(R3:269件)	○	地域にとって身近な相談窓口として認知度を高めるために、相談所の周知啓発に取り組んでいます。相談員の勉強の場として年に1回研修会を開き、相談員の能力向上に取り組んでいます。	社会福祉協議会
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		45	3-2	(再掲No34) 学区の医療福祉を考える会議の開催	各学区の地域の関係機関と医療・介護・福祉の関係者が集まり、高齢者の現状や課題の共有、課題解決に向けた取り組みについて検討しました。	学区において高齢者の現状や課題の共有、また、地域のネットワークの構築ができ、課題解決に向けた取り組みとして、地域における健康サロンの開催、認知症高齢者の見守りネットワークの強化、地域資源マップの更新などを実施できた学区もありました。 医療福祉を考える会議開催学区、R4:13学区(R3:13学区)	○	高齢者の個別ケースから把握された地域課題について、地域の関係機関、医療・介護・福祉の専門職等で共有し、解決に向けた取組を検討します。	人とくらしのサポートセンター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		46	3-2	総合相談窓口	福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行い、関係課・関係機関との連携を図るため情報提供・情報交換の場の提供や連携ハンドブックの更新を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載等により周知を図りました。	生活困窮者自立支援制度の適用や各種制度の紹介、関係課・関係機関と連携を図ることで、コロナ禍における多様な福祉ニーズへの支援を実施することができました。多様で複合的な悩みの相談に対しては、センターの相談体制強化と関係課・関係機関との更なる連携強化を図る必要があります。 R4:相談件数698件(R3:相談件数1,043件)	○	福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者を含む多様な課題について相談を受けるとともに関係機関との連携を密にし、必要な支援に繋がります。令和5年度からは、重層的支援体制整備事業を活用し、包括的な相談支援体制の充実に向けた整備を図っています。	人とくらしのサポートセンター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		47	3-2	子育て相談センター	保健師等の専門職により妊娠期から子育て期の総合相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行います。また、すべての妊婦に対して「すくすくプラン(支援プラン)」を作成するとともに、特に支援が必要な人については個別支援プランを作成し、関係機関と連携して切れ目のない支援につなげます。	随時、来所や電話、メール、オンラインで相談ができる体制を整えており、また、妊娠届時、すこやか手帳交付時には全員に悩みや困りごとがないか確認し、必要に応じて継続相談やサービス調整などを適切に支援へとつなげることができました。 (相談件数) 2,108件(R3 2,265件)	○	引き続き、保健師等の専門職により妊娠期から子育て期の総合相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行います。また、すべての妊婦に対して「すくすくプラン(支援プラン)」を作成するとともに、特に支援が必要な人については個別支援プランを作成し、関係機関と連携して切れ目のない支援につなげます。	子育て相談センター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	1 相談支援体制と情報発信の充実	1 相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		48	3-2	女性の総合相談窓口	DV相談や家庭生活に関することなど、電話や面談による相談に対応するとともに、関係課、関係機関と連携し相談者の支援を行うとともに、相談窓口の周知に努めました。また、貧困・孤独・孤立による不安を抱える女性に対し生理用品の提供を通じて各種サービスや地域の支援につなげるなどの寄り添った支援を行いました。	つながりサポート事業等をはじめ、相談者に対しては必要に応じて関係課・関係機関と連携を取りながら相談者への支援を行いました。また、女性の孤独や、相談等の周知を図るための居場所づくり事業を開始しました。今後も継続して、必要な方への相談の周知や寄り添い支援を行う必要があります。 R4一般相談:229件(R3:310件)	○	引き続き相談員を配置し、DV相談や家庭生活に関することなど、課題や困難を抱える人たちに寄り添った、総合相談窓口を実施します。また、貧困・孤独・孤立などによる不安を抱える女性に対し居場所づくりを実施することや、生理用品の提供等を通じて各種サービスや地域の支援につなげるなど、寄り添った支援を行います。	男女共同参画センター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	2 災害時の支援体制と感染症対策の推進	災害時要援護者への避難支援	民生委員・児童委員の協力を得ながら、災害時要援護者の登録を進めるとともに、町内会(自主防災組織)との協定をさらに進め、日頃からの支援体制づくりを推進します。	49	4-1	避難行動要支援者避難支援プラン推進事業	避難行動要支援者登録制度の登録者情報を協定に基づき町内会や民生委員に提供し地域における共助の取り組みの促進を図りました。	民生委員による新規対象者への訪宅による登録勧奨により登録者数を増加させることができました。 ○災害時要援護者登録者数 R4 4,008人(R3:3,998人)	○	新規対象者へのアプローチ方法を民生委員からの登録勧奨ではなく、市から直接案内する方法に見直すことにより、登録者数の増加に取り組んでいます。	危機管理課 健康福祉政策課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	2 災害時の支援体制と感染症対策の推進	災害時要援護者への避難支援		50	4-1	災害時要援護者対策の推進	民生委員・児童委員が、一人暮らし高齢者等の災害時要援護者の状況を確認しました。	■評価 年に一回の実態調査や、命のバトン等のツールを使うなどして災害時要援護者の状況を確認し、非常時の支援について準備を行うことができました。 ■課題 災害時に限らず普段から、民生委員・児童委員が高齢者や障害者世帯等の見守りや声かけ、安否確認などの対応を通じて状況把握に努める必要があります。	○	民生委員・児童委員による年に一回の実態調査や、命のバトン等のツールを使うなど単位民児協での工夫もいただきながら、平時から見守り活動を行うなかで災害時要援護者の確認に取り組んでいます。	社会福祉協議会
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	2 災害時の支援体制と感染症対策の推進	地域の防災体制づくり、防災訓練の促進	町内会(自主防災組織)等による要援護者支援のための避難誘導や救出、援護、避難所運営等をはじめとする防災訓練の実施を促進します。	51	4-1	自主防災組織事業補助金、減災協働コミュニティ事業補助金	町内会・学区の防災活動に対し補助金給付により地域防災力の向上、共助への取り組みを推進しています。	地域防災活動への備品購入補助等により、共助への取り組みを推進することができました。 ○自主防災組織事業補助金 R4 6,809,000円(151町内会) R3 8,630,000円(170町内会) ○減災協働コミュニティ事業補助金 R4 157,000円(5学区) R3 182,000円(4学区)	○	補助金を継続し、共助のさらなる強化を図ります。	危機管理課

第4期草津市地域福祉計画に係る評価(重点プログラム)

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和4年度取組概要	令和4年度実績評価・課題	評価区分	令和5年度取組状況	担当課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	2 災害時の支援体制と感染症対策の推進	福祉避難所の確保	要援護者をはじめ、避難所での生活に支障をきたすため、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする人で、身体等の状況が介護保険施設や医療機関等に入所・入院するに至らない程度の在宅の人を福祉避難所の対象者としています。引き続き、福祉避難所として利用可能な施設の状況を把握し、協力を得られる施設を福祉避難所として指定します。	52	4-1	福祉避難所の指定	福祉避難所の充実に向けて、新たに民間事業所が開設された際には災害時における福祉避難所の開設に関する協定の締結ができるよう、関係課や民間事業所等と連携して調整を行いました。	これまで事業概要のとおり取り組んできたことで、福祉避難所を一定数、確保することができました。	○	引き続き、関係課や民間事業所等と連携し、福祉避難所の充実に向けて継続実施していきます。	長寿いきがい課 障害福祉課 介護保険課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	2 災害時の支援体制と感染症対策の推進	感染症対策の推進	日常生活や地域福祉活動において、新型コロナウイルス等の感染症に対して必要な情報提供・支援を行うとともに、「新しい生活様式」に基づき、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗いを励行できる環境づくりと必要な情報の提供、広報・啓発に努めます。	53	4-2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医療機関による個別接種を併用し、安全安心に接種いただける接種・運営体制の構築を図り、接種を推進しました。	新型コロナウイルスワクチンを希望する方が安全安心に接種いただける運営体制の構築を図ることができました。 【R4実績(全人口割合)】 1回目接種率79.6% 2回目接種率79.2% 3回目接種率65.8% 4回目接種率41.7% 5回目接種率21.2% 【R3実績(全人口割合)】 1回目接種率79.6% 2回目接種率78.6% 3回目接種率42.7%	○	新型コロナウイルス感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者・基礎疾患のある方や、その他接種を希望する全ての方へ新型コロナウイルスワクチン接種を行い、死亡者や重症者の発生をできる限り減らします。	健康増進課
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	2 災害時の支援体制と感染症対策の推進	感染症対策の推進	日常生活や地域福祉活動において、新型コロナウイルス等の感染症に対して必要な情報提供・支援を行うとともに、「新しい生活様式」に基づき、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗いを励行できる環境づくりと必要な情報の提供、広報・啓発に努めます。	54	4-2	住居確保給付金	離職や廃業等、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による休業等に伴う収入の減少により経済的に困窮し、住居を失うおそれのある者に対し、求職活動を行うことを条件に、一定期間、家賃相当額を支給することで、住居の安定及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活に困窮する世帯が多く、相談者に対し住居確保給付金制度の適用や、社会福祉協議会の特例貸付の紹介、生活困窮者自立支援金の支給等を行い、生活困窮者への支援を実施することができました。 R4申請件数:初回28名、延長15名、再延長7名、再支給12名 (R3申請件数:初回37件、延長19件、再延長12件、再々延長5件、再支給28件)	○	離職や廃業等、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による休業等に伴う収入の減少により経済的に困窮し、住居を失うおそれのある者に対し、求職活動を行うことを条件に、一定期間、家賃相当額を支給するとともに、社会福祉協議会の特例貸付の紹介を行い、生活困窮者への支援を実施いたします。	人とくらしのサポートセンター
3 みんなが尊重される福祉のまちづくり	2 安全・安心な地域づくり	3 誰もが住みやすい環境づくり	共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス	障害のある人が高齢になっても同一の事業所で引き続きサービスを受けられるよう、介護保険サービス事業者が障害福祉サービスの提供ができる「共生型サービス」の実施について、サービス事業者に対して勧奨し、共生型サービスの普及に努めます。	55	3-2	共生型サービス	障害福祉サービスから介護保険制度への円滑な移行を目指し、介護保険事業所や障害福祉サービス事業所へ共生型サービス事業所としての指定について申請勧奨を行いました。	令和4年度については、申請勧奨を行いました。申請件数は3件でした。介護保険事業所や障害福祉サービス事業所は、互いの制度の違いから、共生型サービス事業所の指定に消極的であることが要因だと考えられ、さらなる制度理解に向けた周知が課題となります。 申請件数 R2:1件(県内登録6件) R3:0件(県内登録7件) R4:3件(県内登録6件)	△	引き続き、国等の動向を注視しながら制度の周知と申請勧奨を実施します。	障害福祉課